

第2期大台町まち・ひと・しごと創生総合戦略

事業担当課による評価検証（令和5年度末）

令和6年7月

基本目標1 魅力あるしごと創り「地域資源の活用と既存企業との連携で魅力あるしごとを創る」

数値目標 商工会員数 351人 ➡ 2023年実績 362人

1	総合戦略の取組概要	KPI		R5年度の評価	R6年度の方方向性
担当課	森林課	施策1、2による地域材活用製品等の売上額		地域材を活用した製品の開発については、スウェーデントーチや地域材のポストの予約販売を開始しました。ブランド化を目指しロゴ及び焼印を作成しました。流通販路の拡大については、県外の業者に対して、原木、製材品の販売を行いました。また、地域材の特性を紹介するパンフレットを県内外の設計事務所、官公庁等に配布し新規取引先獲得に向けてPR活動を行いました。	地域材を活用した製品開発については、既存製品の販売、PR活動や販売を継続的に実施します。流通販路の拡大については、木材の取引状況をみながら新規市場や製品材取引先の開拓に向けてPR活動を強化してまいります。
プロジェクト	森林資源の活用による持続可能な森づくり	【2024年】 1,500万円／年			
概要	ユネスコエコパークに認定されている豊かな森林資源を活かした地域の産業力強化を目的として、森林資源(人工林、天然林)を活用した製品等の開発や販路開拓など、新たな「しごと創り」と「稼ぐ仕組みづくり」を支援することで雇用の創出に繋がります。 大台町で生産された木材や森林資源の利活用を促進するため、木製品等の開発や流通販売体制の整備を支援し、ユネスコエコパークから発信される付加価値の高い商品を提供します。	実績			
		2020(R2)	0万円／年		
		2021(R3)	0万円／年		
		2022(R4)	0万円／年		
		2023(R5)	150万円／年		
		2024(R6)			
	計				

2	総合戦略の取組概要	KPI		R5年度の評価	R6年度の方方向性
担当課	産業課	施策2、3、4による売上額(累計)		奥伊勢ブランドとして展開している農作物(奥伊勢ゆず、奥伊勢ネギ、奥伊勢米つぶら)の売上額は、一定の売上額がありましたが、高齢化や令和4年度頃からの資材高騰による影響もあり、経営面積の規模縮小や離農者が増加したことから、昨年度と比べ伸び幅が微増となっています。農業体験については、コロナ禍が明けたものの、上記要因による影響もあり、受け入れ先の選定が難しい状況になっています。	奥伊勢ブランドの統一基準の協議を進めながら、生産体制の安定化など、関係団体と協議・検討を進めてまいります。また、農業体験のプログラムについては、受け入れ先を検討しながら随時進めていきます。他分野との連携(農福連携など)について、コロナ禍で活動を開始した団体について、協議・検討を進め、地域に根差した活動となるよう進めてまいります。
プロジェクト	奥伊勢FARMLAND大台	【2024年】 1,500万円			
概要	農業体験のプログラム化や町内で生産された生産物のブランド化を図り、新規就農者等の担い手確保や高付加価値農業を推進し地域の活性化を図ります。 大台町全域を一つの農場と位置づけ、担い手の確保に対応する支援や生産物のブランド化、農業体験プログラム化を図ることで多様な人材や農業収入の確保を図ります。 更に、既存の取組みに加えて町の栽培重点作目を「奥伊勢ブランド」として付加価値を高め、多様なニーズに応じた販路の拡大を進めることで町全体の農産物出荷額の増加に繋がります。	実績			
		2020(R2)	1,234万円		
		2021(R3)	1,145万円		
		2022(R4)	1,052万円		
		2023(R5)	1,074万円		
		2024(R6)			
	計				

基本目標2 魅力あるライフスタイルの構築「恵まれた環境を活かしたライフスタイルの構築をする」

数値目標 出生数 50人 ➡ 2023年実績 34人

3	総合戦略の取組概要	KPI		R5年度の評価	R6年度の方方向性
担当課	福祉課	大台町は子育てがしやすいと思う人の割合 【2024年】 75%		保育園における「保育業務のICT化」「おむつの持ち帰り解消」「給食充実・完全無償化」事業の実施など、保護者、保育士の負担軽減を図ることで、「子育てにやさしいまちづくり」の推進を図りました。	引き続き「子育てにやさしいまちづくり」を推進するため、「学童保育の長期休業期間における昼食費の補助」などに取り組み、子育てしやすい環境整備に取り組めます。
プロジェクト	すくすく育つ～各ステージに応じた切れ目ない支援～				
概要	結婚から妊娠、出産、子育てと各ステージに応じた切れ目ない支援を行い、大台町で結婚・出産・子育てをしたい人を増やすとともに子どもたちの郷土愛を育み、一度は大台町を離れても将来は町内に定住したいと思う人材を育成します。	実績			
		2020(R2)	—		
		2021(R3)	—		
		2022(R4)	—		
		2023(R5)	—		
		2024(R6)			
	計				

4	総合戦略の取組概要	KPI		R5年度の評価	R6年度の方方向性
担当課	福祉課	CLMの活用数		各保育園で2歳児も含めたCLMを実施しました。 児童発達支援センターとの共同事業では、子育て支援センター保育士、保育園保育士、子育て世代包括支援センター保健師が参加し発達支援の手法を共有し、理解を深めました。 子育て世代包括支援センター、子育て支援センター、保育園の連携を図りながら、相談体制の強化に努めました。	各保育園で実施しているCLMを2歳児より早期から実施するよう継続するとともに、児童発達支援センターとの共同事業も継続し発達支援への理解をさらに深めていきます。 保育園との連携を引き続き実施するとともに、小学校への途切れない支援に向けて連携を強化し、相談体制の充実に努めます。
プロジェクト	豊かな成長と発達～心身ともに豊かな子どもを育てる支援と虐待防止～	【2024年】 8件			
概要	心身の発育・発達に課題のある子どもや障がいがある子どもたちに、日常生活に必要なスキルを身に付けられるよう専門職員等による療育・訓練を提供し、地域で安心して暮らせるよう支援します。 子どもを虐待から守るため、関係機関が連携して発生予防と早期発見、早期対応に取り組めます。 ※CLMIは、保育や教育の現場で気になる子の行動などを観察し、「個別の指導計画」を作成するために、三重県立子ども心身発達医療センターが開発した子どもの育ちを見極め、適切な支援を行うためのツールです。	実績			
		2020(R2)	16件		
		2021(R3)	26件		
		2022(R4)	15件		
		2023(R5)	19件		
		2024(R6)			
	計				

基本目標3 魅力と住みやすいまちを発信し、ひとを惹きつける

数値目標 観光入込客数 570,000人 ➡ 2023年実績 445,735人

社会増減数 -30人 ➡ 2022年実績 -55人

5	総合戦略の取組概要	KPI		R5年度の評価	R6年度の方向性
担当課	産業課	道の駅消費額		令和5年5月から新型コロナウイルスが第5類感染症となり、ようやく人の動きが平常時に戻りつつあります。このような状況により、上半期の利用者数は、1%の伸びとなり、売り上げにも反映されています。今後益々、的確な情報発信が求められる中、町観光協会との連携により、その充実が図られました。	三重県が主となった新「道の駅」観光連携協議会により、提案が成された自転車による連携交流に注力します。 また、熊野古道伊勢路も世界遺産登録20周年を迎えることから、熊野古道の情報も積極的に発信して、当地へお越し下さる方々の発進基地として機能させていきます。
プロジェクト	情報発信、宿泊滞在環境の充実	【2024年】 349百万円			
概要	情報発信やインバウンド対応などの観光インフォメーション機能を強化するとともに、集客・立ち寄り拠点の「道の駅奥伊勢おおだい」及び宿泊滞在拠点の「奥伊勢フォレストピア」を拡充整備し、観光予定者等に対する誘引機能と訴求機能を向上して観光交流人口を拡大し、物販や飲食、体験等サービスなどの観光消費を拡大します。	実績			
		2020(R2)	250百万円		
		2021(R3)	258百万円		
		2022(R4)	261百万円		
		2023(R5)	272百万円		
		2024(R6)			
		計			

6	総合戦略の取組概要	KPI		R5年度の評価	R6年度の方方向性
担当課	産業課	奥伊勢フォレストピア入込客数		型コロナウィルス感染症による影響から、売り上げや入込客数がようやく回復の兆しを見せています。コロナによる閑散期に指定管理者の従業員間で議論し、温めてきた取組を実践し、売り上げにつなげています。堅実な経営体制を構築しつつあります。	新型コロナウイルス感染症の拡大により、アウトドア人気は依然高く、キャンプ利用者も好調な推移を見せていますが加えて登山やレンタサイクルなどイベント内容も充実させ、ホテル・コテージ・温泉など既存の施設利用の充実を進めます。
プロジェクト	「エコパークのまち」環境整備と観光誘致	【2024年】 77,000人			
概要	従来からの観光資源のほか、アウトドア体験、農林漁業体験などの地域性を感じる滞在メニューによる観光誘致を進め、「エコパークのまち大台町」としての関心と知名度の向上を図り、町全体のブランド化に繋げていきます。 このため「エコパークのまち」をコンセプトにした体験やツアー等の観光コンテンツと、その集客を町内に回遊する仕組みづくりを進めるとともに、それらが実施できる環境を整備します。	実績			
		2020(R2)	50,858人		
		2021(R3)	49,104人		
		2022(R4)	41,319人		
		2023(R5)	56,767人		
	2024(R6)				
	計				
7	総合戦略の取組概要	KPI		R5年度の評価	R6年度の方方向性
担当課	生活環境課	拠点運営者の仲介等を通じた開業数(累計)		前年度に引き続き利活用可能と思われる空き家について、空き家バンクへの登録促進を図りました。令和5年度は新たな取組として大台町地域包括支援センターと連携し、ケアマネージャー等が地域で活動する中で所有者や親族から家に関する相談があった際には、空き家に関するパンフレットを渡していただくなどの取組を始めました。また、金融機関や病院にも同様のパンフレットを配架させていただきました。	町内に数多く存在する利活用可能な空き家について、引き続き空き家バンクへの登録促進を行うとともに、当該事業で関係を築いたクラフトマンについて、さらなる関係の深化を図り本町への移住者および定住者の増加に努めます。
プロジェクト	人が集い、繋がるまちづくり～遊休施設を活用した関係人口増プロジェクト～	【2024年】 8社			
概要	空き家バンク・空き店舗バンク利用者(移住者・町民も含む)により“ものづくり”と“起業”が少しずつ起っています。この動きを更に促進させるために、旧川添郵便局をアーティストやクリエイターの活動拠点として整備・活用を図り、その他の沿道施設も機能拡充など改装改築を進め、地域として面的な魅力を高めます。	実績			
		2020(R2)	1社		
		2021(R3)	1社		
		2022(R4)	1社		
		2023(R5)	1社		
	2024(R6)				
	計				

8	総合戦略の取組概要	KPI	R5年度の評価	R6年度の方向性
担当課	生涯学習課	漕艇場利用団体数	水上カーニバルについては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、開催を見送っていましたが、令和5年度はコロナ前に比べると小規模ですが35クルーの参加があり開催をすることができました。	水上カーニバルなどの開催規模が新型コロナウイルス感染拡大前の水準となるよう水上スポーツの魅力を普及してまいります。また、大台町の艇庫をさらに利用していただくために情報発信を積極的に行います。
プロジェクト	ボートのまち大台町への躍進プロジェクト	【2024年】 10団体／年		
概要	三重県内唯一の漕艇場を有する「ボートのまち」という大台町の特徴を活かし、2021年に開催される三重とこわか国体を機に、ボート競技の振興を図るとともに、交流人口の拡大及び関係人口の創出から大台町の知名度アップへと繋げます。	実績		
		2020(R2)	10団体	
		2021(R3)	11団体	
		2022(R4)	14団体	
		2023(R5)	15団体	
		2024(R6)		
		計		

基本目標4 将来像を見据えた地域づくりでまちの魅力を最大限に発揮する

数値目標 住みやすいと思う人の割合 50%

9	総合戦略の取組概要	KPI		R5年度の評価	R6年度の方向性
担当課	戦略企画課	拠点集約事業数		小さな拠点づくりは、地域の方に主体的に活動してもらうことが必須であることから、令和5年度におきましても町広報紙にてプロジェクトを周知するとともに、興味のある方等を募集し、1年間模索しましたが事業実施につながるような地域はありませんでした。	小さな拠点づくりでは、地域の方に主体的に活動してもらうことが必須であることから、引き続き、町広報紙等でプロジェクトを周知するとともに、小さな拠点事業に興味のある方等を募集します。
プロジェクト	小さな拠点で地域と人を繋ぐ	【2024年】 7事業			
概要	高齢化や過疎化が進む地域では、商業施設等が減少するなど生活サービスの低下が進んでいます。そのため、行政、買い物、文化、医療等、日常のサービス機能を集約し拠点を形成するとともに、地域内の集落を地域公共交通ネットワークで結ぶことにより、地域住民が集いつながる機会を創出します。	実績			
		2020(R2)	0事業		
		2021(R3)	0事業		
		2022(R4)	0事業		
		2023(R5)	0事業		
		2024(R6)			
	計				

10	総合戦略の取組概要	KPI		R5年度の評価	R6年度の方性
担当課	生活環境課	ごみ減量化		スマートフォン向けアプリを活用した情報発信を行い、可燃ごみの中の資源化できる紙類や容器包装プラスチック類の分別が進んだことから重量が減少しました。	引き続き、スマートフォンアプリ「さんあーる」を活用し情報発信を行い、さらなる可燃ごみの中の資源化できる紙類や容器包装プラスチック類の分別、生ごみの減量化を推進します。
プロジェクト	豊かな環境を未来につなぐ	【2024年】 564.0g／人日			
概要	ユネスコエコパークに全域を認定された本町では、自然との共生を図りながら、循環型社会と低炭素社会の形成に向けた取組を統合的に展開することで、持続可能な社会の実現を目指しています。 人口減少が進む中、超高齢社会を迎える本町では、生前整理や遺品整理によるごみの増量が懸念されます。また、可燃ごみの中には、分別をすれば資源化できる可能性のあるものやごみ重量の多くを占める生ごみについても、食品ロスの削減、減量、資源化の余地があります。このような中で、令和2年3月に策定した一般廃棄物処理基本計画に基づき、循環型社会の形成に向けた取組をさらに促進します。	実績			
		2020(R2)	601.0g／人日		
		2021(R3)	597.3g／人日		
		2022(R4)	577.9g／人日		
		2023(R5)	554.0g／人日		
		2024(R6)			
	計				
11	総合戦略の取組概要	KPI		R5年度の評価	R6年度の方性
担当課	戦略企画課	マイナンバーカード普及率		大台町DX基本計画の実施計画をもとにDX推進部会等を行い、まちのデジタル化について模索しました。 また、広域での取組として、スーパーシティ構想やデジタル田園都市国家構想等の国の取組に積極的に関与しました。 デジタルデバйд対策として民間企業と協働し、スマートフォン教室を行いました。	大台町DX基本計画の実施計画をもとに引き続きDX推進部会等を行い、まちのデジタル化や職員のITリテラシー向上を図ります。 近隣市町、民間企業等と協働しながら、デジタル田園都市国家構想に取り組み、先端技術の活用による地域課題解決や住民サービスの向上を目指します。 デジタルデバйд対策についても、引き続きスマートフォンやマイナンバーカード等に関する学習会を町内で実施します。
プロジェクト	Society5.0の推進による持続可能な地域づくり	【2024年】 30%			
概要	社会や生活の変化に対応した、より利便性の高いサービスを提供することで、あらゆる場面においてデジタル化による生活の豊かさを享受することができる、魅力あるまちづくりを推進します。 少子高齢化の進行をはじめとする社会環境の変化に伴い、地域医療の減少や医療費の増加、公共交通空白地の増加、林業等地域産業の衰退や減少など、従来の手段や施策では解決が困難な地域課題が増加しています。IoTやAIなど、先端技術の活用によりデジタル化を推進し、持続可能な地域社会の構築を目指します。	実績			
		2020(R2)	17.6%		
		2021(R3)	28.6%		
		2022(R4)	64.0%		
		2023(R5)	70.5%		
		2024(R6)			
	計				